

Vol.10 有価証券報告書「事業等のリスク」記載の変更に見る開示姿勢

有価証券報告書(以下、有報)の「事業等のリスク」における新たなリスク項目の追加を中心に考察した「法定開示書類から見るESG Vol.9」に続き、当レポートではリスク記載項目の変更項目数の調査結果を報告する。変更項目数はリスク開示の具体性やボリュームに影響されるため、今回は調査対象企業の記載文字数も合わせて調査し、企業のリスク開示姿勢の現状を非財務面を含めて考察する。

レポート サマリー

- リスク記載の変更に最も積極的だったのは情報通信業
- リスク開示の格差は業種間だけでなく業種内でも
- 事業モデル・戦略の理解に有益なリスク記載の充実を

今回の調査は東証一部上場企業を対象に所属企業数が多い順に8業種を選び、そのうち時価総額上位5社合計40社を抽出した。直近を含めた5年分の有報を対象に、1社につき前期比較を4期分、ただしサービス業は2015年と2014年に上場した企業を含んでいるため比較可能な分の合計155期分を行った。変更項目数の集計は1期分に対して1~5項目、5~10項目、10項目以上の3区分に分けて行った。記載文字数が増えるほどリスク内容を掘り下げて細かく分類し、それぞれ説明する傾向があり、それに伴って記載の変更数が多くなるため、会社ごとの記載文字数の総量も調査の対象とした。

※対象業種は、小売業、サービス業、情報通信業、卸売業、電気機器、化学、機械、建設業。前期比較は、直近-1期前、1期前-2期前、2期前-3期前、3期前-4期前を比較し、それぞれを1期分としている。

調査の結果、リスク記載項目の変更項目数が10以上となった期が最も多かった業種は、情報通信業(延べ20期中7期)となった。情報通信業における記載文字数の平均は10,969文字であり、調査対象における全平均(7,396文字)と比較すると多い。変更がなかった期はわずかに1期だけであり、記載の見直し方と記載文字数の両面で開示姿勢の高さが目立った。情報通信業

の主だったリスク項目の変更内容を見ると、「新規事業など事業活動関係」と「法規制・コンプライアンス」であり、技術革新の影響を強く受け、国内外において競合関係の変化や法規制の頻繁な変更などを、リスクの内容に反映していることが窺える。

10項目以上変更した期の多さでは、電気機器(同4期)、卸売業(同3期)と続いた。電気機器は記載文字数の5社平均が10,997文字であるなか1社のみが30,000文字を超えており、同社は每期大幅な変更を加えているが、情報通信業ほど業界全体で頻繁に変更を加えているわけではない。記載文字数の面で見ると、10,000文字超の企業が2社、10,000文字以下1,000文字超の企業が2社、1,000文字未満が1社とバラツキが大きいのも特徴的だ。卸売業は、為替、金利、株価など景気・市場動向の記載の見直しのほか、M&A案件に関する詳細な記載を適宜見直している企業もあった。

一方、前期比で変更がない期の多さで見ると、建設業(同19期)、化学(同16期)という結果となった。この2業種の記載文字数の平均をみると、2,000文字前後にとどまっており、

詳細なリスク解説がないがゆえに修正されていない背景もある。

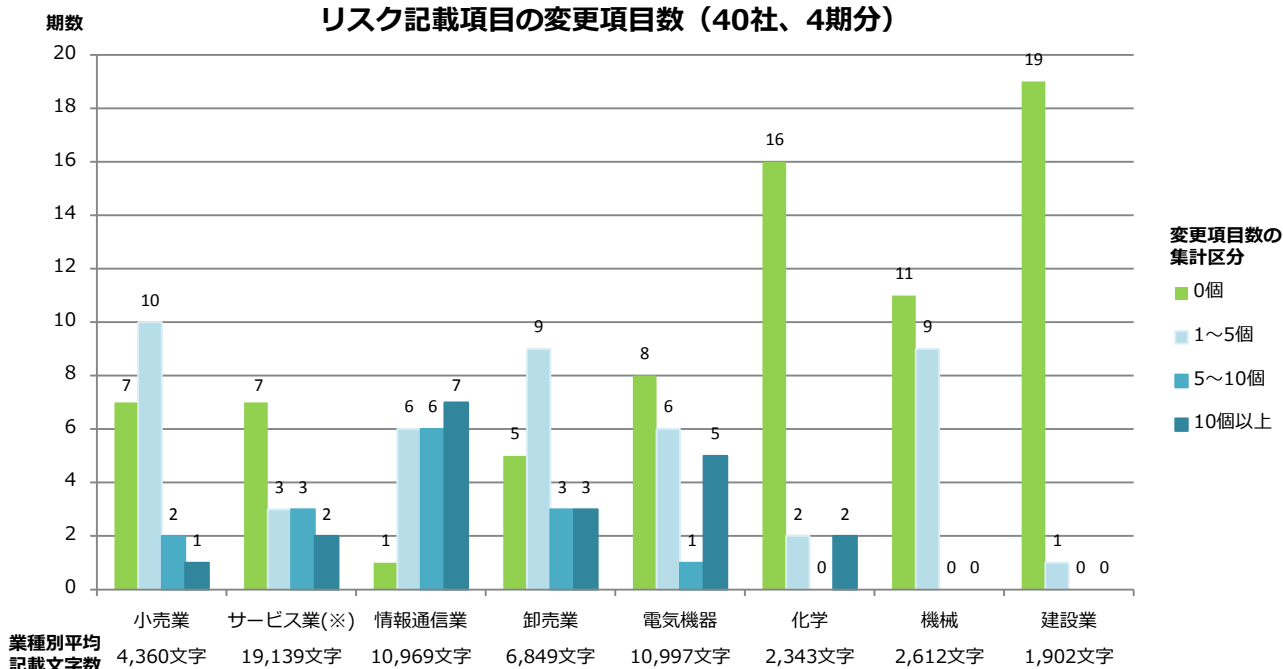
1期前から直近の決算期の開示におけるリスク項目の変更内容をみると、「情報セキュリティ」に関するものが最も多く、「法規制・コンプライアンス」、「景気・市場動向関係」、「人材確保」、「知財」などが目立った。非財務面におけるリスク項目の追加や見直しも進んできており、卸売業では環境関連法令の規制、気候変動や自然災害、経営資源としての人材の不足、テロ・暴動などに関するものが挙げられていたほか、電機機器では「環境・労働安全衛生・人権などの社会的責任に関する法規制」のリスク項目を見直し、非財務面で起こりうる事業への影響も示した。

ここまでの調査から浮かび上がるのは、「事業等のリスク」における開示に対する考え方の差が業種間、業種内それぞれで大きくなりつつある状況だ。企業が直面するリスク要因を、事業特性、

戦略、非財務等の観点から具体的に記載しているがゆえに大幅な変更を加えている企業とそうでない企業とで二極化が進んでいる。

リスク開示が進んでいると言われている英国では、具体的なリスク要因や影響の大きさ、リスク軽減策などをビジネスモデルや戦略と結びつけて開示することを求めている。リスクは事業継続や企業価値向上に影響を与える、重要性和不確実性が高いものだ。リスクとその影響を把握し対策を行うこと自体が、企業のマテリアリティの把握につながる。日本ではリスクに対してネガティブなイメージが強く、開示に消極的な企業も多い一方、統合思考の浸潤を受けて環境問題対策や人材確保などの非財務面を含めたリスク開示に取り組む例も増えてきている。今後はリスク開示を事業モデルや戦略の多面的な理解のための手段と捉え、統合思考を持った開示が期待される。

リスク記載項目の変更項目数（40社、4期分）



※サービス業は2015年と2014年に上場した企業を含んでおり、比較可能な分のみが調査対象。